スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

奈良県田原本町

自 治 体 名 ： 奈良県田原本町
担 当 課 名 ： 教育委員会事務局　教育総務課
電 話 番 号 ： 0744-33-9150

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	21.09㎢
人口	31,083人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	687人
部活動数 （運動部活動のみ）	17部活
地域クラブ活動数	2クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	今後、地域連携・地域移行に関する方針を策定予定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

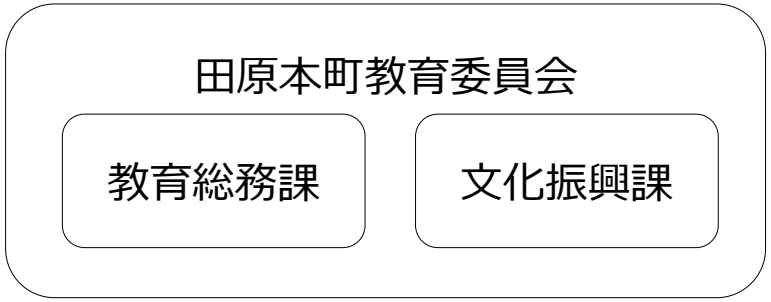
- 奈良県教育委員会では、中学校における休日の学校部活動の地域への移行の促進として、「令和8年度から休日における教員の指導による学校部活動を廃止する」との方向性を決定した。
- 本町の現状から、少子化が進み、生徒数の減少とともに教員数も減少し、部活動は廃　部や活動の縮小に追い込まれることが予想され、今後は従来と同様の部活動を維持・運営することは困難な状況となる。
- これまでの学校部活動は教員の献身的な勤務の下で成り立ってきたが、休日を含め、長時間勤務の要因であることや、指導経験のない教員にとっては多大な負担であるとともに、生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合が生じている。部活動は、学校教育の一環として行われる活動であるが、必ずしも教員が担う必要のないものであり、持続可能な部活動における教員の負担軽減を図る必要がある。
- 学校の施設を利用し、総合型地域スポーツクラブが運営団体となる体制を整備し、令和6年8月から剣道を休日の地域クラブ活動として実施している。令和7年9月からは剣道に加えて陸上競技を追加して実施をすることができた。
- 安定的に運営できる地域クラブ活動には、運営資金や人材確保の面でも持続的に活動できるための体制が不可欠である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・県との連絡調整、補助金の申請、報告
・運営団体による事業実施の補助・支援
・今後の部活動のあり方について検討

◉首長部局

・財政支援等

年間の事業スケジュール

令和7年6月	教員へのヒアリング
令和7年7月	児童生徒・保護者へのアンケート調査
令和7年9月	陸上・吹奏楽で実証事業の開始
令和7年10月	地域クラブ活動指導者募集開始
令和7年11月	児童生徒への加入希望調査実施 ガバメントクラウドファンディングを開始
令和7年2月	保護者説明会の実施 指導者打合せの実施
令和7年3月	新年度に向けて新2・3年生の募集開始

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	1人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
田原本町地域クラブ	総合型スポーツクラブ	剣道	・平日　0回 ・休日　1回	午前9:00～12:00	2年：2人	令和7年4月～令和8年3月	2人	1人 （内、兼務0人）	町負担	中体連：部活動
田原本町地域クラブ	総合型スポーツクラブ	陸上	・平日　0回 ・休日　1回	午前8:00～11:00	1年：10人 2年：13人 3年：2人	令和7年9月～令和8年3月	7人	1人 （内、兼務0人）	町負担	中体連：部活動

2.実証内容と成果

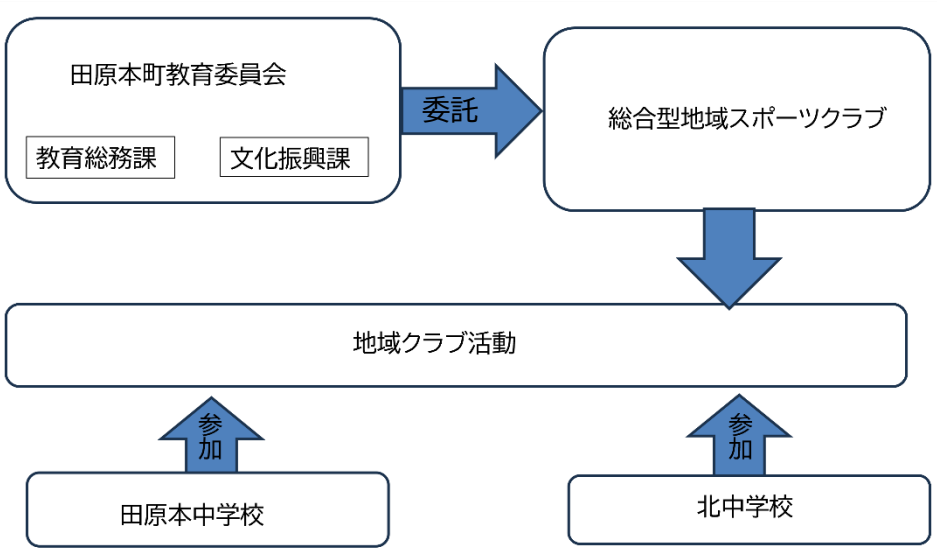
スポーツ庁

主な取組例

●田原本町地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道・陸上
運営団体名	特定非営利活動法人　青垣すまいるクラブ
期間と日数	剣道：月4回程度 陸上：月1回程度
指導者の主な属性	競技団体所属の指導者 学校関係者
活動場所	田原本中学校、北中学校
主な移動手段	保護者による送迎や徒歩または自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	町負担
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●指導者　9名
役割：地域クラブ活動の指導、活動計画の作成、活動中止の判断、活動中の事故やけがへの対応及び報告、生徒の活動への出欠状況把握、学校施設及び物品の使用管理

●事務担当者　1名
役割：指導状況の確認、学校及び町との連絡調整、指導者の労務管理及び勤怠管理、業務完了報告書の作成

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 学校の施設を利用し、町内生徒が安全・安心に参加でき、保護者も安心して任せることができるよう、公益性があるとともに町内に事業所を置く総合型地域スポーツクラブが運営団体となる体制を整備した。
- 剣道に加えて陸上の実証事業を行った。その中では兼職兼業を行う教員がいたため、その指導を行うに当たっての様々な整備を行った。また、それに伴い関係部署との連携を確認した。
- コーディネーターの人材発掘に努めた。

今後の取組における課題

- 学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けた環境整備にあたっては、本町の実情に応じたスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築する必要がある。
- 地域クラブ活動の運営に必要な業務を効率的に対応できるよう、総合型地域スポーツクラブのノウハウ等の活用を進めることができた。
- コーディネーターの人材発掘のため関係機関等を当たったものの、適した人材の確保に至らなかった。継続可能な体制を整備する上でも、現在教育委員会の担当が担っている業務をお願いするコーディネーターの確保が必要である。

取組の成果

- 今年度より実施した陸上競技の取り組みでは、従前より町内2校間で合同練習の機会を頻繁に設けていたことが、大きな推進力となった。この既存の信頼関係を基盤としたことで、指導者同士の連携も極めて円滑に行うことができ、競技を通じた子どもたちの指導環境を迅速に整えることが可能となった。
- 一方、取り組みの開始当初は、兼職兼業が必要となる教員や公務員等の立場にある指導者の事務手続きにおいていくつかの課題が浮き彫りとなった。しかし、関係部署との調整を丁寧に行い、法令や規定に則った必要な手続きを精査・整理した。

課題への対応方針

- 今年度の取組によって、指導者や運営団体との連携を確認することができた。学校部活動との接続も必要なことから、地域クラブ活動の指導者と学校部活動の顧問の連携の必要性を確認することができた。
- 今年度は部活動顧問の先生方が指導に多くかかわっていただいたためスムーズに進んだ部分もあったが、今後外部の指導者が中心になっていく時にも、地域クラブ活動と学校側との必要な連携について確認ができた。
- コーディネーターの発掘のための募集範囲の拡大、広報の在り方を再検討することにより、人材の確保に努める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 既存の学校行事や部活動と地域スポーツクラブ活動との調和が図られるよう、学校関係者や保護者に対して、地域スポーツクラブ活動への認知・理解が深まるように普及活動に力を入れていく
- 年間を通じて何度も丁寧に教員への説明機会を作ったアンケートを実施したり、部活動検討委員会を開催したりして、いろいろな立場から協議を重ねた。教育総務課、文化振興課、青垣すまいるクラブ、校長、顧問、地域クラブ指導者等との情報共有を行った
- 保護者会を開催し、実際の活動を見てもらったりHP,広報、SNS、町ラジオ等を用いて認知普及を積極的に行った

取組の成果

- 5月に教員向けアンケートを実施し、地域クラブ移行に向けての部活動の現状や意向調査を行い、6月には教員1人1人へのヒアリングを行うことによって理解を深めていただいた
- 7月には児童・生徒アンケートを行い、地域クラブ移行についての理解促進に努めた。同じく7月に保護者アンケートを実施し、保護者の思いや地域クラブに対しての意見を取りまとめた
- 2月に小学6年生・中学1・2年生の保護者対象に説明会を実施し、4月からの実施に向けて理解を深めていただいた

今後の取組における課題

- 今年度は次年度休日の地域クラブ活動本格実施に向けて、直接関わりのある、学校、児童・生徒、保護者を中心に周知を進めてきたが、地域に向けてや他の学年等に向けての積極的な周知ができていなかった。幅広い地域からの理解を得ていくためにも、今後は周知の方法が課題である
- 地域移行、地域展開であるが、地域まで情報が浸透し、本質的な理解が得られるにはもう少し時間が必要である　部活動をこのようにする目的もメディア等でずいぶん取り上げられてきたがそれぞれの経験してきた部活動のイメージが強く影響していると感じる
- 教員文化と一般社会の間には様々な違いがあり、これまで長い期間かけて作られてきた部活動の文化と一般の指導者による感覚との間には少し差があると感じるので今後どのような調和、協働のしかたができるか、課題克服に取り組む必要がある

課題への対応方針

- 大きな課題は幅広い周知となる。今年度は体制の整備に時間を要したため、固まった方針を幅広く周知することが困難であったが、次年度以降本格的に休日の地域クラブ活動移行をする中で必要となる取組となる
- HP、SNS、広報等を活用して、幅広く知ってもらう機会を増やす。活動の様子を知らせることも重要である
- 来年度実際にスタートして、その中での気づきや疑問、問題点を積極的に共有、協議して最善を見つけるネットワークシステムを構築する　組織として課題に対応する

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

剣道に加えて、9月からは陸上の実証事業を行うことができた。剣道は参加者が少数であったが、陸上は20名以上のクラブであり、4月からの休日のクラブ移行を見据えた上でよいモデルケースとなった。

指導者は教員に加えて、これまで平日の部活動を部活動指導員として指導をしていた地域の方が核となっていただいたことにより、非常にスムーズに実証事業に入ることができた。

部活動顧問も実証事業に参加してくれていたが、顧問が不在の状況でも指導が行えることも確認できた。次年度からは顧問の教員は地域クラブ指導からは離れる予定であり、スムーズな接続のためにも非常に有効であった。

教員が指導をする場合、どうしても人事異動があった際に指導から離れてしまうリスクを抱えてしまうが、今後は地域の人材が主に指導を行うことになるため、指導者の入れ替えが頻繁に起こることも避けることができる。継続的で安定感のある指導を提供できる環境が整っていることは、生徒にとっても保護者にとっても望ましいものである。

今年度の実証事業は月に1～2回ペースであったが、次年度からは毎週の活動となる。次年度からは記録会の引率が新たに加わることもあるため、引き続き安定した活動のために調整が必要となる見込みである。

●成果の評価

- 兼職兼業の対応
  今年度の実証事業では、教員等が兼職兼業で指導に入ることもあり、その手続きを確認することで、新年度への本格的な対応に向けて準備をすることができた。
- 顧問不在での運営の確認
  これまで学校部活動の顧問が介在する中での活動となり、生徒や保護者対応について不安な部分があったが、実際に顧問不在の状況で運営をすることで、対応方法の確認をし、不安を解消することができた。
- 必要な書類・連絡方法の確認
  名簿作成、出席簿、練習計画、月予定、年間予定等の必要書類の準備をすることができた。また、連絡系統を確認することによりスムーズに保護者とのやり取りを行うことが可能となった。

●今後に向けて

- 学校部活動の顧問との連携を継続
- 大会や記録会参加の整理
- 指導者間の役割分担の検討
- 連絡方法がクラブ共通化することに伴い、その運用を軌道に乗せること
- 怪我や体調不良があった際の実際の対応について
- 地域指導者の継続的な採用システムの構築

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



【練習　スロージョグ】



【練習　動きづくり】



【ミーティング】



【練習　ウォームアップ】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5～7年 | 令和8年 | 令和9年

部活動検討委員会設置 検討開始 → 受け皿団体や指導者の選定、拠点校の選定 → 学校現場との調整 → 生徒、保護者への説明 → 地域クラブ活動の開始 → 地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー
- 中学校長
- 中学校部活動担当教員の代表
- 教育総務課
- 文化振興課

●経過
- 部活動検討委員会を開催し、課題等を共有、検討

●実施にあたって生じた課題
- 安心して子どもたちへの指導を任せられる指導者の育成・確保
- 平日・休日の接続、一貫した指導体制

●実施内容、工夫した点 等
- 教員のニーズを把握するため、学校部活動や地域クラブ活動に関するアンケートや職員会議での意見共有を行い、情報共有して活用した

●ステークホルダー
- 教職員

●経過
- 部活動地域移行意見交換会を開催し、情報や意見を交換

●実施にあたって生じた課題
- 既存の部活動種目の見直し、活動種目の再編成
- 兼職兼業の認知度の低さ
- 平日・休日の一貫指導の難しさ

●実施内容、工夫した点 等
- 学校現場での関係者との対話を重視した　納得感のある説明を心がけた
- 地域移行に対する理解醸成のために意見交換会の場や職員会議での説明を行った
- 教員のニーズを把握するため、平日の部活動や地域クラブに関するアンケートや個別の聞き取りを実施した

●ステークホルダー
- 保護者、児童生徒

●経過
- 新入生保護者説明会で、「休日における中学校部活動の地域移行について」説明した

●実施にあたって生じた課題
- 地域移行への認知度の低さ
- 疑問や不安
- 保護者負担額の軽減方法

●実施内容、工夫した点 等

【主に次のことを検討】
- クラウドファンディングについて
- 生活困窮世帯への補助について
- 保険について

【工夫】
- HPやラジオ、広報等を活用
- 情報を広く周知

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

・令和8年度以降、今後の地域連携・地域移行に関する方針を策定予定

・令和8年４月～　休日の部活動を地域クラブ活動へ完全移行
・平日の部活動地域移行は、指導者の確保を含めて体制整備を行うことが極めて困難な状態である。人材の確保が大きな課題となるが、人材確保ができたクラブから平日へ移行することも今後の検討課題となる。

時期	実施内容
令和7年度	・地域連携・地域移行に関する「基本方針」の策定 ・指導者確保のためのバンク整備および研修体制の検討 ・休日の地域クラブ活動完全移行に向けた事務手続きの周知・徹底
令和8年4月～	【休日部活動の地域移行完了】 ・すべての休日部活動を地域クラブ活動へ完全移行 ・移行後の運用状況のモニタリングおよび課題整理
令和8年度以降	【平日移行に向けた検討】 ・平日移行に向けた指導者確保および受け皿づくりの検討 ・人材確保が整った競技・クラブについて、平日活動への地域移行を検討